



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 レオン自動機株式会社  
 コード番号 6272 URL <http://www.rheon.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田代 康憲  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 羽石 是之 (TEL) 028-665-1111  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日 配当支払開始予定日 平成26年12月15日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	11,082	1.8	814	△33.7	908	△29.4	671	△38.8
26年3月期第2四半期	10,881	29.7	1,229	399.0	1,286	353.3	1,097	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 954百万円(△30.0%) 26年3月期第2四半期 1,364百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	24.17	—
26年3月期第2四半期	39.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	25,630	16,665	65.0	599.95
26年3月期	22,538	15,335	68.0	552.05

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 16,665百万円 26年3月期 15,335百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	△1.3	1,680	△17.2	1,700	△19.8	1,300	△27.3	46.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	28,392,000株	26年3月期	28,392,000株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	613,671株	26年3月期	612,028株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	27,778,771株	26年3月期2Q	27,789,511株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の数値は、当社が現在入手している情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、本業績予想の数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による、個人消費の落ち込みが継続しているものの、政府主導の経済対策や日銀の金融緩和策の効果もあり、円安・株高が継続し、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しました。

海外におきましては、米国では緩やかな回復が継続しましたが、欧州ではウクライナの政情不安等により、総じて弱含みで推移しました。また、中国等の新興国経済の拡大のテンポは緩やかであり、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが市場とする食品業界は、消費の低迷による商品の低価格化や差別化などの課題をかかえております。また、食の安全性、健康志向の増大、環境問題など市場のニーズが多様化しております。

このような状況の下で当社グループは、市場ニーズに対応するため、ワールドワイドに市場動向を調査し、レオロジー（流動工学）を基礎とする当社独自の開発技術の商品化により、食品機械のより一層の標準化推進と、安全性の向上を図るとともに、多様な消費者ニーズに対応できる商品群を国内および海外の食品業界へ提案してまいりました。

当社グループの事業は、顧客企業の設備投資動向等の影響を受けるため、年度の中でも第2四半期連結会計期間および第4四半期連結会計期間に売上が多く計上される傾向にあります。

報告セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

#### 〔食品加工機械製造販売事業〕

国内市場における食品成形機において「火星号 CN580型」、「火星号 CN020型」、「2列火星号 WN155型」の主力機種が中小規模の和菓子・洋菓子および調理食品業界向けの販売で伸び悩み、売上が前年より減少しました。製パンライン等においては、「ペストリーライン」や「クッキー生産ライン」、高級志向の「中華まん生産ライン」等大手ユーザーからの設備投資が継続しましたが、売上は前年より減少しました。なお、コンビニエンスストア向け商品の品質アップを目的とした設備投資は継続しております。

アメリカ市場では、食品成形機において「2列火星号 WN055型・WN066型」の調理食品業界やエスニック市場への販売が好調で、売上が前年より増加しました。製パンライン等においては、食品製造販売事業のオレンジベーカーリーへの「ペストリーライン」の販売があり、売上が前年より増加しました。

ヨーロッパ市場では、食品成形機において、ドイツ国内での販売が増加しましたが、全体ではほぼ前年並みとなりました。製パンライン等においては、経済環境が厳しく大型ラインの販売が少なく、売上は前年より減少しました。

アジア市場では、食品成形機において、中国ではミニパンを生産する「火星号 CN511型」、中華まんを生産する「火星号 KN550型」、月餅を生産する「火星号 KN500型」の販売が好調でした。また、韓国でも「火星号」の販売が伸びたことにより、売上が前年より増加しました。製パンライン等においては、中国で高品質な食パンを生産する「VMライン」の販売がありましたが、売上は前年より減少しました。

修理その他は、アジアを除く海外と国内で売上が前年より増加しました。

#### 〔食品製造販売事業〕

国内の(有)ホシノ天然酵母パン種においては、台湾や国内大手ユーザー向けのホシノ天然酵母パン種需要が増加したことにより、売上が前年より増加しました。アメリカのオレンジベーカーリーでは、バタークロワッサンの販売が好調であったことと、既存顧客へのパイ、デニッシュペストリーなどの販売量増加により売上が増加しましたが、原材料の高騰により、営業利益率は減少しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は11,082百万円（対前年同四半期1.8%増）、営業利益は814百万円（対前年同四半期33.7%減）、経常利益は908百万円（対前年同四半期29.4%減）、四半期純利益は671百万円（対前年同四半期38.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,599百万円増加し、11,377百万円となりました。これは、現金及び預金が390百万円増加、受取手形及び売掛金が売上高の増加により1,002百万円増加、商品及び製品が92百万円増加、仕掛品が46百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,492百万円増加し、14,252百万円となりました。これは、有形固定資産が533百万円増加、退職給付に係る資産が941百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,092百万円増加し、25,630百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,699百万円増加し、6,013百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が309百万円増加、短期借入金が1,428百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて62百万円増加し、2,951百万円となりました。これは、長期借入金が274百万円減少、繰延税金負債が342百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,762百万円増加し、8,964百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,329百万円増加し、16,665百万円となりました。これは、利益剰余金が1,047百万円増加、為替換算調整勘定が237百万円増加、退職給付に係る調整累計額が53百万円増加したことなどによります。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末の68.0%から65.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の決算発表時（平成26年5月14日）に公表いたしました第2四半期（累計）の連結業績予想を変更しております。具体的な内容については、平成26年10月31日に公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が755,129千円増加し、利益剰余金が488,040千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14,031千円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,442,878	2,833,386
受取手形及び売掛金	3,076,956	4,079,770
商品及び製品	2,574,324	2,666,735
仕掛品	709,259	756,222
原材料及び貯蔵品	455,721	454,265
繰延税金資産	240,519	250,209
その他	290,984	352,897
貸倒引当金	△12,800	△16,205
流動資産合計	9,777,843	11,377,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,938,764	12,117,824
減価償却累計額	△7,760,441	△7,962,365
建物及び構築物(純額)	4,178,323	4,155,458
機械装置及び運搬具	6,104,651	6,370,659
減価償却累計額	△4,378,243	△4,661,064
機械装置及び運搬具(純額)	1,726,407	1,709,594
工具、器具及び備品	1,752,677	1,778,653
減価償却累計額	△1,601,707	△1,637,096
工具、器具及び備品(純額)	150,970	141,557
土地	5,200,369	5,233,031
リース資産	134,330	140,053
減価償却累計額	△68,106	△81,213
リース資産(純額)	66,223	58,840
建設仮勘定	197,079	754,698
有形固定資産合計	11,519,374	12,053,180
無形固定資産	191,861	175,544
投資その他の資産		
投資有価証券	756,090	748,117
退職給付に係る資産	196,962	1,138,647
繰延税金資産	656	44,863
その他	146,238	139,662
貸倒引当金	△50,952	△47,198
投資その他の資産合計	1,048,994	2,024,092
固定資産合計	12,760,229	14,252,817
資産合計	22,538,073	25,630,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	659,167	968,570
短期借入金	1,152,546	2,581,281
リース債務	26,572	24,098
未払費用	435,143	419,509
未払法人税等	85,234	78,744
前受金	570,123	745,047
賞与引当金	660,974	646,244
役員賞与引当金	50,300	18,900
その他	673,361	530,812
流動負債合計	4,313,423	6,013,209
固定負債		
長期借入金	1,698,624	1,424,395
リース債務	43,172	37,829
繰延税金負債	365,457	707,477
再評価に係る繰延税金負債	594,997	594,997
訴訟損失引当金	73,278	73,278
資産除去債務	16,208	16,267
その他	97,039	97,093
固定負債合計	2,888,778	2,951,339
負債合計	7,202,201	8,964,549
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金	7,060,750	7,060,750
利益剰余金	7,468,030	8,515,399
自己株式	△174,535	△175,386
株主資本合計	21,705,995	22,752,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,977	80,448
土地再評価差額金	△5,358,441	△5,358,441
為替換算調整勘定	△619,317	△382,248
退職給付に係る調整累計額	△480,341	△426,721
その他の包括利益累計額合計	△6,370,123	△6,086,962
純資産合計	15,335,872	16,665,550
負債純資産合計	22,538,073	25,630,099



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	10,881,915	11,082,812
売上原価	5,918,835	6,323,227
売上総利益	4,963,079	4,759,584
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	109,045	139,359
荷造運搬費	242,578	264,397
貸倒引当金繰入額	999	1,097
販売手数料	169,199	174,259
給料及び手当	1,181,323	1,259,892
賞与引当金繰入額	360,509	357,657
役員賞与引当金繰入額	26,400	18,900
退職給付費用	142,901	147,409
旅費及び交通費	199,897	214,476
減価償却費	118,210	118,593
研究開発費	315,101	332,697
その他	867,819	915,978
販売費及び一般管理費合計	3,733,985	3,944,718
営業利益	1,229,093	814,866
営業外収益		
受取利息	1,250	2,087
受取配当金	5,807	8,976
物品売却益	6,713	8,015
受取保険金	41,758	—
為替差益	11,682	10,343
補助金収入	—	16,784
電力販売収益	—	16,809
その他	35,969	69,659
営業外収益合計	103,182	132,677
営業外費用		
支払利息	18,341	21,412
たな卸資産廃棄損	22,307	—
電力販売費用	—	10,242
その他	5,506	7,492
営業外費用合計	46,155	39,147
経常利益	1,286,120	908,396
税金等調整前四半期純利益	1,286,120	908,396
法人税、住民税及び事業税	209,410	217,399
法人税等調整額	△21,183	19,476
法人税等合計	188,227	236,875
少数株主損益調整前四半期純利益	1,097,893	671,521
四半期純利益	1,097,893	671,521

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,097,893	671,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,472	△7,529
為替換算調整勘定	256,255	237,069
退職給付に係る調整額	—	53,619
その他の包括利益合計	266,728	283,160
四半期包括利益	1,364,621	954,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,364,621	954,681

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,286,120	908,396
減価償却費	349,998	371,563
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,234	△1,797
賞与引当金の増減額(△は減少)	156,236	△16,013
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	26,400	△31,400
受取利息及び受取配当金	△7,058	△11,064
受取保険金	△41,758	—
支払利息	18,341	21,412
前払年金費用の増減額(△は増加)	52,642	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	54,418
売上債権の増減額(△は増加)	△1,280,012	△939,192
たな卸資産の増減額(△は増加)	△47,591	△109,523
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△63,464	△12,376
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△3,057	919
未払費用の増減額(△は減少)	57,080	△4,034
仕入債務の増減額(△は減少)	253,551	283,343
未収消費税等の増減額(△は増加)	6,796	9,611
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,992	59,141
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△38,912	23,878
その他の固定負債の増減額(△は減少)	5,571	54
その他	5,741	14,941
小計	743,383	622,278
利息及び配当金の受取額	7,058	11,165
利息の支払額	△19,416	△21,809
退職金制度移行に伴う支払額	△222,159	△187,354
保険金の受取額	41,758	—
法人税等の支払額	△172,420	△272,375
法人税等の還付額	14,361	726
営業活動によるキャッシュ・フロー	392,565	152,631

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△245,096	△709,202
有形固定資産の売却による収入	724	17,604
無形固定資産の取得による支出	△72,784	△35,325
投資有価証券の取得による支出	△1,872	△1,854
貸付けによる支出	—	△508
貸付金の回収による収入	236	631
その他	2,939	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△315,853	△728,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	343,920	1,479,814
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△348,200	△414,876
リース債務の返済による支出	△18,150	△13,998
自己株式の取得による支出	△285	△850
配当金の支払額	△69,563	△110,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,721	939,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	89,723	27,254
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	174,156	390,507
現金及び現金同等物の期首残高	1,953,635	2,442,878
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,127,792	2,833,386

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	5,182,663	637,776	1,065,816	942,484	7,828,740
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,358,058	12,136	269	14,030	1,384,494
計	6,540,721	649,912	1,066,085	956,514	9,213,234
セグメント利益	1,311,559	3,361	32,509	291,172	1,638,602

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	2,848,675	204,498	3,053,174	10,881,915
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	103	103	1,384,597
計	2,848,675	204,602	3,053,278	12,266,512
セグメント利益	307,339	14,359	321,699	1,960,302

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米……………アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル
- (2) ヨーロッパ……………ドイツ、スペイン、イタリア、イギリス、ロシア
- (3) アジア……………台湾、中国、韓国、オーストラリア

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,960,302
セグメント間取引消去	△51,031
本社一般管理費(注)	△680,176
四半期連結損益計算書の営業利益	1,229,093

(注) 本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	4,804,016	760,537	1,077,580	870,625	7,512,760
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,874,912	245,297	4,206	553	2,124,970
計	6,678,929	1,005,835	1,081,787	871,178	9,637,730
セグメント利益又は損失(△)	1,087,225	55,656	△13,138	266,487	1,396,231

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	3,357,152	212,899	3,570,051	11,082,812
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	45	45	2,125,016
計	3,357,152	212,945	3,570,097	13,207,828
セグメント利益又は損失(△)	333,327	10,067	343,394	1,739,625

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米……………アメリカ合衆国、メキシコ、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………ドイツ、トルコ、イタリア、イギリス、スペイン
- (3) アジア……………中国、台湾、韓国、香港

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,739,625
セグメント間取引消去	△217,861
本社一般管理費(注)	△706,898
四半期連結損益計算書の営業利益	814,866

(注) 本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に变更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「食品加工機械製造販売事業(日本)」、「食品加工機械製造販売事業(アジア)」のセグメント利益が、それぞれ12,754千円、1,277千円減少しております。